

# 経営の概況

平成16年11月17日

 沖縄電力株式会社

# 目次

最近の沖縄経済の動向について	・・・	1
燃料の動向について	・・・	2
平成16年度経営方針	・・・	3
経営目標	・・・	4
経常利益目標	・・・	5
ROA(総資産当期利益率)目標	・・・	6
有利子負債削減目標	・・・	7
自己資本比率目標	・・・	8
平成16年度上期の電力需要実績および最大電力実績について	・・・	9
平成16年度電力需要見通しについて	・・・	10
上半期の収支(個別・連結)	・・・	11
通期における収支見通し(個別・連結)	・・・	12
離島の取り組み	・・・	13
自家発電事業者との競争について	・・・	14
地球環境問題への取り組み	・・・	15

# 最近の沖縄経済の動向について

## 現状

- ・雇用面で完全失業率が依然として高い水準にあり、厳しい状況が続いているものの、個人消費が底堅さを維持しているほか、入域観光客数が前年を上回り、好調を維持しているなど、緩やかな回復が続いている。

## 先行き

- ・観光関連が「沖縄ブーム」の持続等を背景に好調さを維持し、また個人消費も総じてみれば底堅さを持続すると予想されることから、全体として緩やかな回復基調が続くと考えられる。

## 主要経済指標(伸び率)の推移

(単位:%)

項目	15年度			16年度
	上期	下期	年度計	4~9月
大型小売店売上高	0.2	2.5	1.4	2.6
新車販売台数	6.5	0.2	3.4	2.3
家電販売高	5.3	2.0	1.7	0.8
新設住宅着工戸数	1.1	16.3	7.7	4.6
公共工事請負金額	9.2	18.2	6.2	7.4
入域観光客数	4.8	4.6	4.7	2.7
完全失業率	7.8	7.4	7.6	7.9
企業倒産金額	129.7	22.5	24.0	52.6

注 : 家電販売高の累計は月次平均。

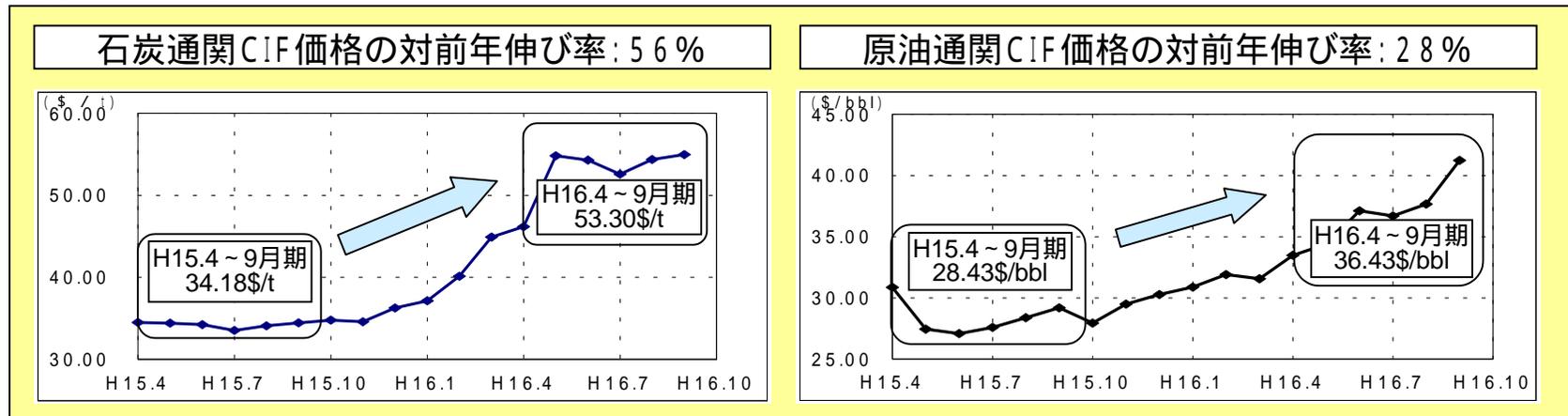
注 : 完全失業率は実数、累計は月次平均。

(データ出所: 沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄銀行ほか)

# 燃料の動向について

## (燃料価格の動向)

燃料価格は石炭・原油ともに前年度と比較して大幅に上昇しており、当社の石油・石炭の調達コストも上昇している。



## (当社の取り組み)

燃料動向に対して、調達の安定確保とコスト低減を図るため、以下の方策等に取り組んでいる。

- |    |  |
|----|--|
| 石炭 | ・長期契約による調達の安定確保とコスト低減<br>・瀝青炭よりも廉価な亜瀝青炭へのシフト<br>・石炭輸送の長期契約の実施<br>・石炭専用船「津梁丸」の投入<br>・近距離ソース(インドネシア等)へのシフト |
| 石油 | ・調達方法の多様化  |

# 平成16年度経営方針

## 「重点的に取り組む事項」

### 1. お客さま満足度の向上を目指して

- ・きめ細やかなサービスの展開

### 2. 安定供給を軸とした信頼される電気事業者を目指して

- ・電力の安定供給を念頭においた効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全
- ・迅速かつ適確な情報開示

### 3. 財務体質の強化

- ・コスト意識を持った業務の遂行
- ・業務の効率化

### 4. 地球環境問題への積極的取り組み

- ・環境をより重視した企業活動

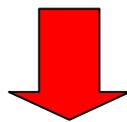
### 5. グループの企業価値を高めるために

- ・新規事業の開拓・支援
- ・グループの経営資源を効果的かつ効率的に活用した事業展開

# 経営目標

## 1. 財務体質の改善に向けて

- (1) 年平均100億円以上の経常利益を確保します。(平成16～18年度)
- (2) 総資産当期利益率(ROA)年平均2.0%以上の達成を目指します。(平成16年度～18年度)
- (3) 有利子負債残高について、平成15年度末より300億円以上削減し、2,400億円程度とします。(平成18年度末)
- (4) 自己資本比率25%程度を目指します。(平成18年度末)



以上の目標達成に向けて

## 2. 平成16年度経営効率化計画

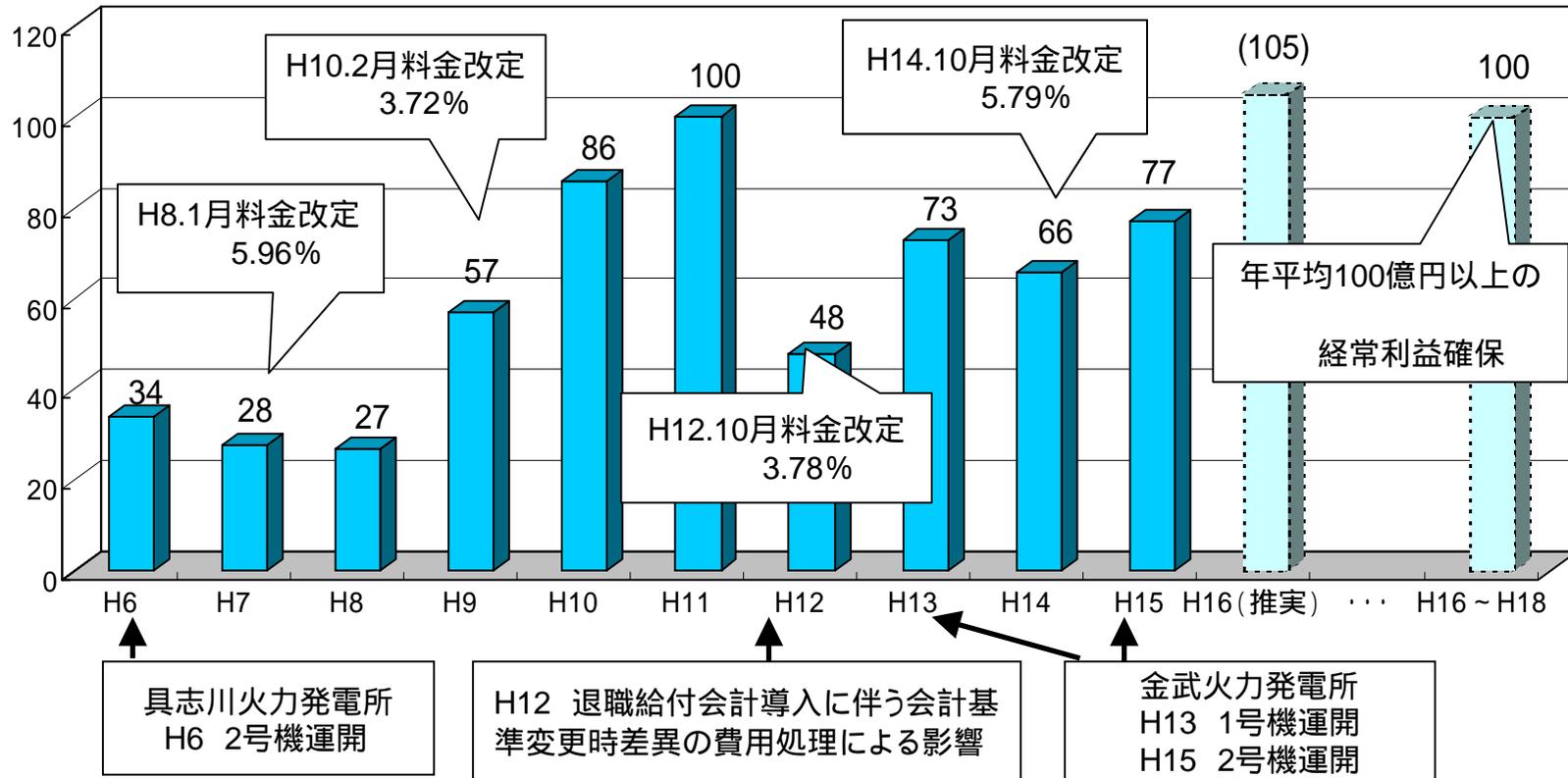
- (1) 営業力強化による負荷平準化の推進を行います。
- (2) 今後10年間の設備投資額を2,500億円以下に抑制します。
- (3) 設備の運用及び保全の効率化に努めます。
  - ・修繕費を今後3年間、年平均150億円以下に抑制します。
- (4) 離島収支の改善に努めます。
  - ・平成17年度までに離島赤字を半分にします。
- (5) 業務運営の効率化に努めます。

原油価格の高騰、燃料油種の見直し  
および台風対策など外部環境の変化  
によるコスト増の影響

# 経常利益目標

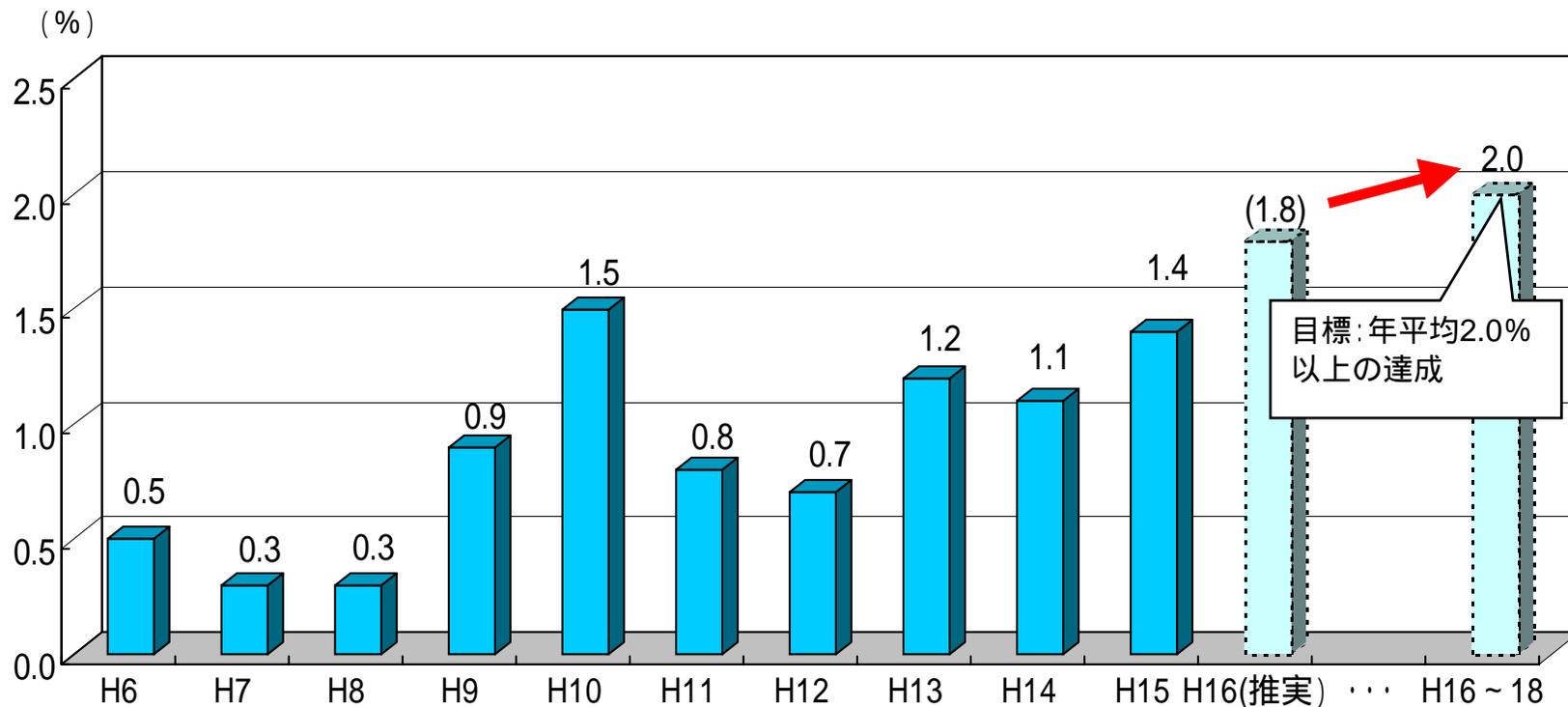
(1) 年平均100億円以上の経常利益を確保します。(平成16年～18年度)

(億円)



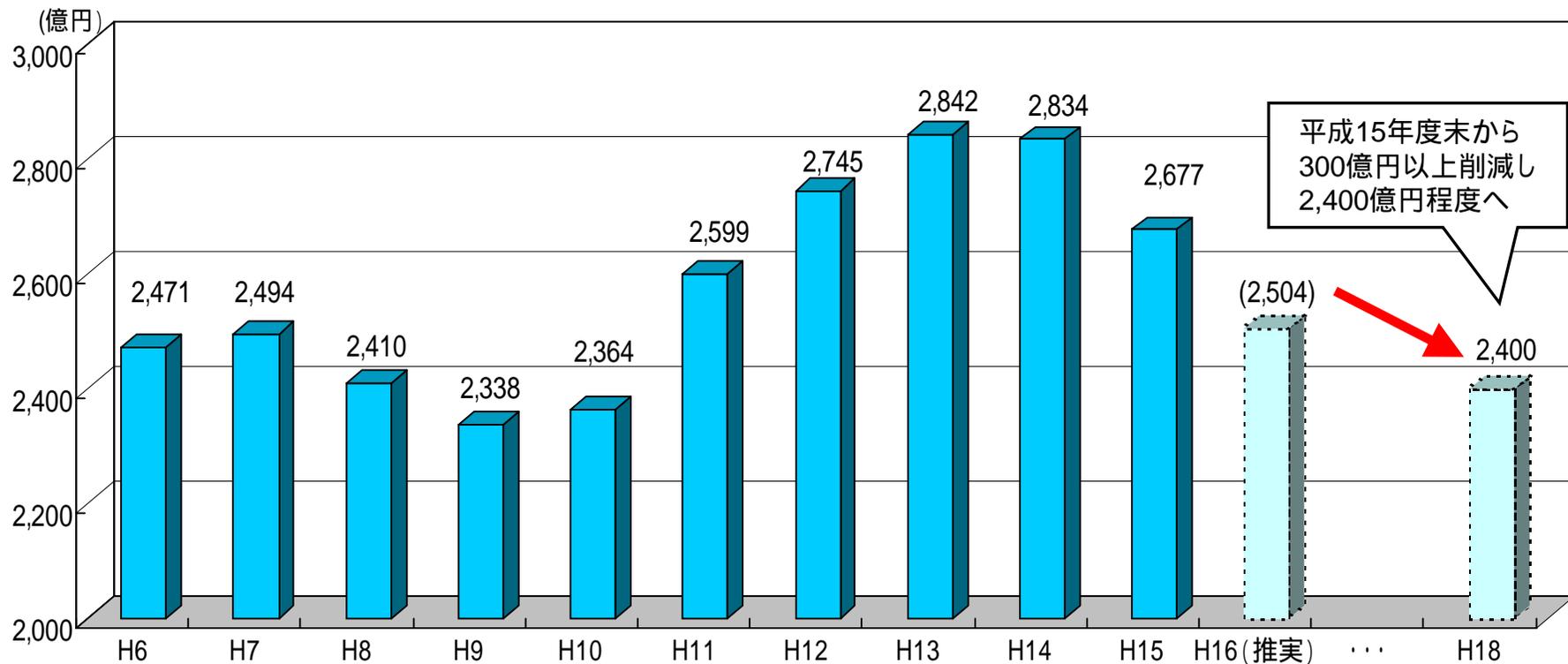
# ROA (総資産当期利益率) 目標

(2) 総資産当期利益率 (ROA) 年平均2.0%以上の達成を目指します。



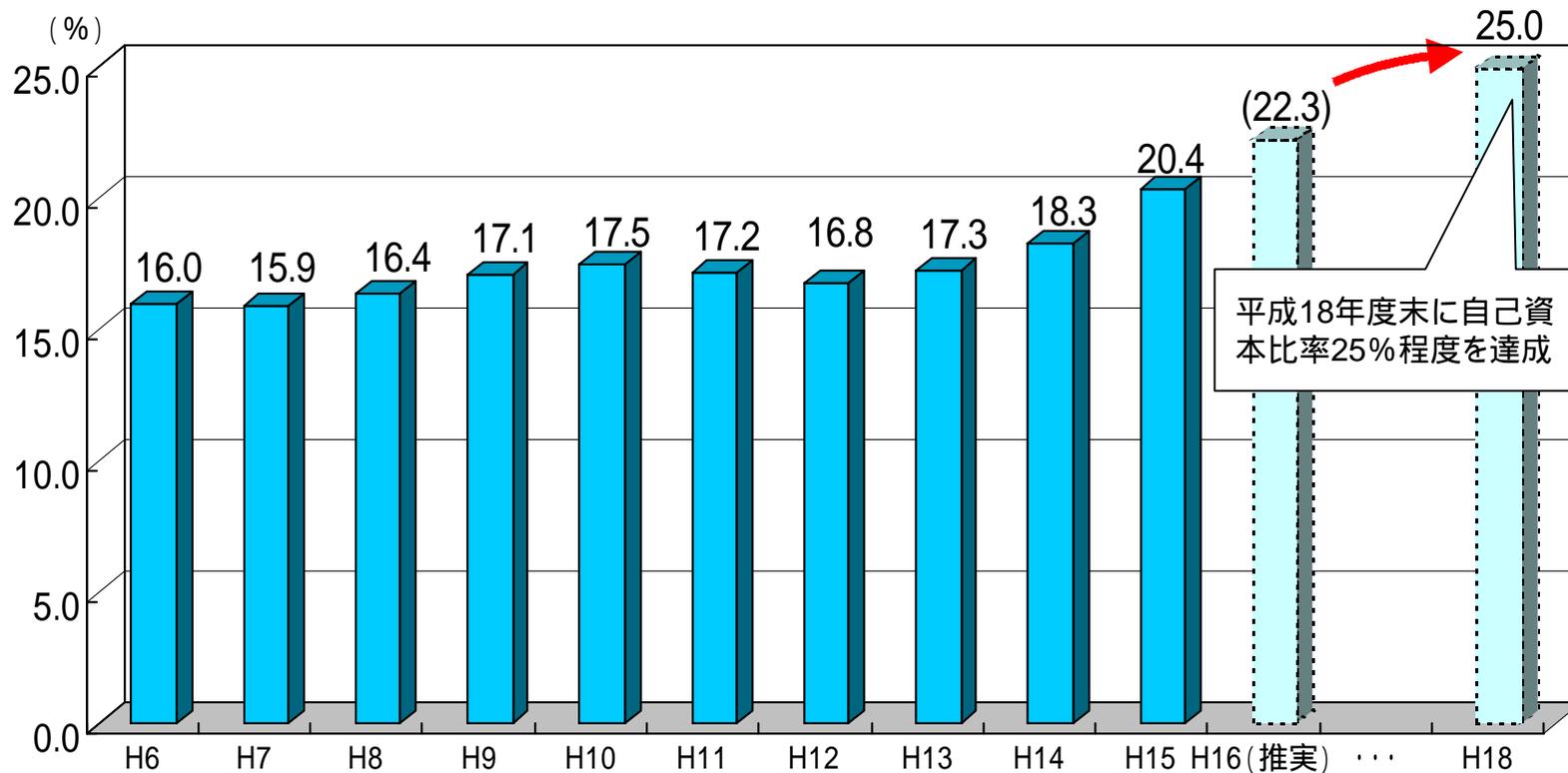
# 有利子負債削減目標

(3) 有利子負債残高について、平成15年度末より300億円以上削減し、2,400億円程度とします。(平成18年度末)



# 自己資本比率目標

(4) 自己資本比率25%程度を目指します。(平成18年度末)



## 平成16年度 上期の電力需要実績および最大電力実績について

### (電灯)

・お客さま数の増加があったものの、夏場の気温が前年より低く推移したことにより、ほぼ前年並・計画通りとなった。

### (電力)

・夏場の気温が前年より低く推移したものの、前年度下期以降に開業した大型店舗やホテル等のお客さま数の増加や、湯水による水道業の稼働増等により、前年・計画ともに上回った。

### (電灯・電力計)

・以上により、全体としては39億1千9百万kWhとなり、前年・計画ともに上回った。

### (最大電力)

・最大電力は、夏場の気温が前年より低く(7月平均気温前年差 1.1 )推移したため、1,363千kWとなった。(対前年伸び率 3.3%)

(単位:百万kWh、%)

		H16上期	H15上期	H16計画	対前年伸び率	計画比
販売電力量	電灯計	1,501	1,507	1,504	0.4	99.8
	電力計	2,418	2,376	2,338	1.7	103.4
	合計	3,919	3,883	3,842	0.9	102.0

# 平成16年度 電力需要見通しについて

## (電灯)

・口数の安定した伸びや、家電機器の普及等による需要増が見込まれるものの、前年度高気温による需要増の反動減が予想され、ほぼ前年並となる見通し。(0.4%)

## (電力)

・商業施設(ショッピングセンター、ホテル)などの新規需要の増加が見込まれることや、食料品製造業を中心に生活関連産業において安定した増加が見込まれるものの、前年度高気温による需要増の反動減が予想され、前年並となる見通し。(0.0%)

## (電灯・電力計)

・以上により、全体としては71億6千7百万kWhとなり、ほぼ前年並となる見通しである。(0.2%)

(単位:百万kWh、%)

		H16年度	H15年度	対前年伸び率
販売電力量	電灯計	2,820	2,808	0.4
	電力計	4,347	4,348	0.0
	合計	7,167	7,156	0.2

## 上半期の収支(個別・連結)

### 個別 (減収増益)

売上高	727億10百万円
-----	-----------

中間経常利益	108億21百万円
--------	-----------

中間純利益	69億70百万円
-------	----------

### 連結 (減収増益)

売上高	772億40百万円
-----	-----------

中間経常利益	97億57百万円
--------	----------

中間純利益	60億39百万円
-------	----------

## 通期における収支見通し(個別・連結)

### 個別 (増収増益)

売上高	1,370億円程度
-----	-----------

経常利益	105億円程度
------	---------

当期純利益	65億円程度
-------	--------

### 連結 (増収増益)

売上高	1,520億円程度
-----	-----------

経常利益	100億円程度
------	---------

当期純利益	55億円程度
-------	--------

# 離島の取り組み

- ・事業運営に係る権限と責任を集中
- ・アクションプログラムの策定と収支改善取り組み

## 1. 安定供給と将来コスト抑制のための取り組み

- 1) 離島発電所への燃料パイプライン導入
- 2) 台風被害を受けての幹線の部分地中化

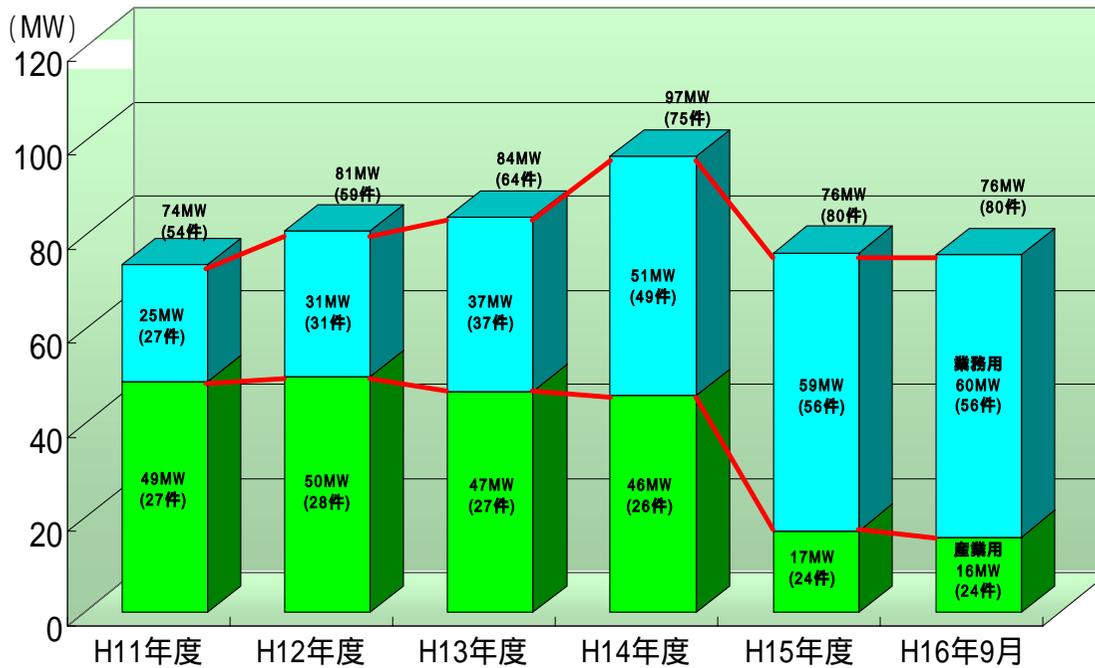
## 2. 離島カンパニー設立後の具体的成果

- 1) 高速ディーゼル発電機、他社遊休設備の購入等による設備投資の圧縮
- 2) 電源設備の廃止時期の延伸(30年 35年)
- 3) 電源設備の定期点検工量の見直し
- 4) 各種委託業務の単価、工事工量の見直し
- 5) 海底ケーブルによる伊是名島の本島連系
- 6) 宮古、石垣発電所の遠制化による省力化



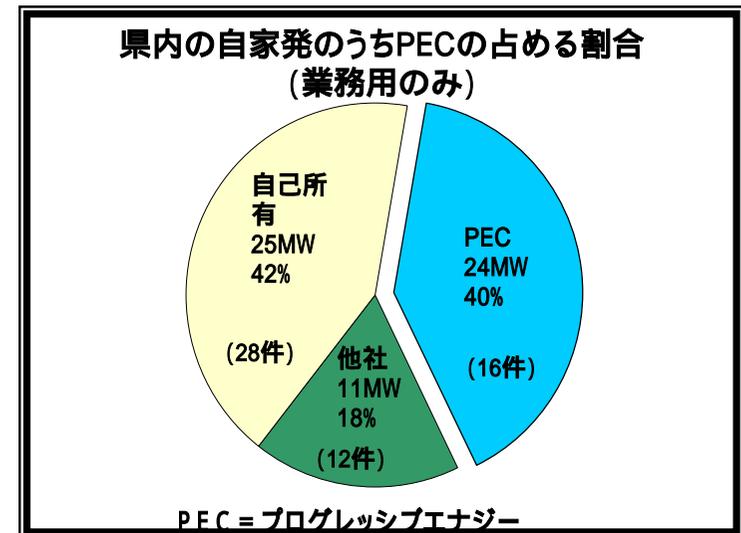
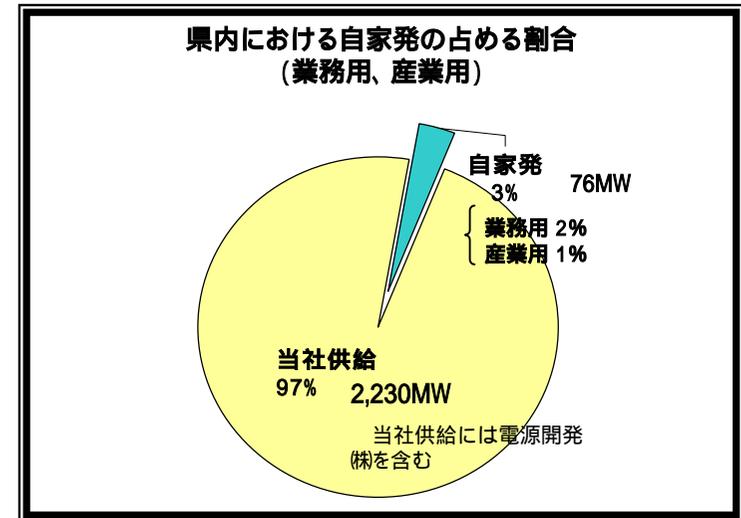
# 自家発事業者との競争について

## 自家発認可出力の推移



H15年度の産業用は30MW級の自家発が廃止したことによる影響

## 自家発事業者の進出状況



# 地球環境問題への取り組み

## 沖縄電力環境方針の5つの基本方針とその主な取り組み

### 1. 環境管理の充実

- ・汽力発電所におけるEMS(ISO14001)の継続活動  
3汽力発電所で取得済。金武火力発電所を含め発電部全体で本年度取得予定
- ・環境会計制度の導入 情報開示と、より効果的な環境マネジメントの推進

### 2. 地球温暖化対策

- ・LNGコンバインドサイクル発電システムの導入 吉の浦火力発電所
- ・世界銀行の新炭素基金(CDCF,BioCF)、日本版炭素基金(JGRF)への出資
- ・沖縄の地域特性を考慮した「新エネ発電システム」の確立 風力発電・太陽光発電等

### 3. 地域への環境配慮

- ・環境アセスメントおよび環境モニタリングの着実な実施 吉の浦火力発電所に係わるアセス等
- ・県内緑化活動 7年間かけて「残波しおさいの森」づくりを実施

### 4. 循環型システムの構築

- ・廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再利用)促進・管理 石炭灰・石こうのリサイクル、古紙リサイクルシステムによる沖電ブランドトイレットペーパー製作、蛍光管リサイクル開始
- ・グリーン購入の推進 環境負荷の少ない事務用品やOA機器、消耗品の積極的な購入

### 5. 社会との協調

- ・積極的な情報開示による環境コミュニケーションの推進 環境行動レポート、環境行動パネル展
- ・ボランティア活動(緑化・清掃等)への積極的な参加 年間2回/人以上目標

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。  
こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証  
を与えるものではありません。  
将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、  
変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先  
〒901-2602  
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号  
沖縄電力株式会社  
総務部 法務課 IR担当  
TEL: 098-877-2341 (内線 2421、2423)  
FAX: 098-877-6017  
Email: ir@okiden.co.jp